

一般質問

質問

昨年4月以降施行された



かめなし つね お
亀梨 恒男
議員

「障害者自立支援法」の施行については当市独自の軽減策を

質問 始業式などで君が代・日の丸を強制すべきではありません。
教育委員長 「学習指導要項」に基づき全市で実施されております。
質問 「教育再生会議」の提言による全国一斉学力テストはいろいろな問題があり拒否すべきです。実施の場合も無記名・無公表で対応すべきですがどうお考えですか。
教育委員長 教育現場に競争原理を持ち込むことや、民間企業への業務委託による個人情報情報の適正な管理については十分配慮をします。
教育長 事後指導ができるよう記名で実施したい。学校の平均点で比較するようなことはしません。
質問 市内の学校におけるいじめの実態と、指導のあり方について。
教育委員長 アンケートで実態を把握しました。いじめについては迅速に対応し、解決、改善に向かっています。今後も指導を徹底していきます。

市長 国の特別対策は、新年度から実施できる様、対象となる方々の選定など準備作業を進めています。

「障害者自立支援制度」は、負担の大きさのあまり施設退所を余儀なくされ、サービスを継続するため、無理してまでも負担をしている家族も多くあります。「天下の悪法」と障害者・家族、施設関係者などから怒りが沸き起こり、改善を要求する運動が全国各地で繰り広げられました。その結果、昨年12月26日、政府・厚生労働省は特別対策を発表しました。そこでも伺いますが、利用料の軽減策を定めた国の「特別対策・通所施設の「激変緩和措置」を当市においても早急に実施すべきと考えますが伺います。



パンづくりに精を出す「ワークみずさわ」の皆さん

質問 国の基準以外に、この間検討されてきた市独自の負担軽減策・支援策も実施すべきと考えますが伺います。

市長 利用者負担の軽減を図っており、国の動向を見極め更なる軽減策を検討します。

質問 「ワーキングプア」と呼ばれる年収150万円以下の低所得層をなくすために、当市において、教育・保育・福祉・医療・防災などの分野で雇用を拡大し、市内中小企業、業者などへの『就職支援相談員』や『青年雇用助成金制度』を創設すべきと考えますが伺います。

市長 雇用対策は、十分留意しますが、制度の創設は、当面は考えておりません。



さとう かつ お
佐藤 克夫
議員

副県都構築推進策
コミュニティ確立
学校評議員の活動

質問 副県都構築推進策について伺います。

市長 新しい総合計画に基づき副県都構築に熱意と誠意をもってあたり人口15万都市も視野に「歴

史息づく健康文化都市、産業の力みなぎる副県都」をめざし推進していきます。本庁機能の強化、一体感の醸成をはかり、産業振興・雇用拡大・安心安全な街づくりに努力します。県からの権限移譲にも奥州市として積極的に対応します。

質問 コミュニティ確立について伺います。

市長 少子・高齢化が進み、地域の連帯感が薄れつつあり、今こそ自治会（町内会）の果たす役割が大きいのと考えます。福祉・保健・教育・安全・スポーツ等に分担し地域毎特色ある活動を通して地域コミュニティの確立がはかれることを期待しています。これら地域活動の中核となる「地区センター」構想を市内全域に広めていきます。

質問 「学校評議員」から「放課後プラン」や「中一ギャップ」についてどのように提言されているか伺います。

市長 地域の意見を学校経営の課題として各校とも提言されています。

「放課後子どもプラン」・「中一子どもギャップ」の克服策については、子どもの学力差をなくす方策として提言されています。例えば数学・英語は家庭学習の確保が大